

第3章 計画の進捗状況

1 成果目標の進捗状況

第5期障がい福祉計画及び第1期障がい児福祉計画で設定した成果目標については、以下のような進捗状況となっています。

① 福祉施設入所者の地域生活への移行

ア) 地域生活移行者の増加

項目	数値
平成28年度末の施設入所者数（A）	51人
【目標値】 令和2年度末までの地域生活への移行見込者数	5人
【参考値】 令和元年度末までの地域生活への移行者数	4人

イ) 施設入所者の削減

項目	数値
平成28年度末の施設入所者数（A）	51人
【目標値】 令和2年度末の施設入所者の削減見込者数	2人
【参考値】 令和元年度末の施設入所者数（B）	45人
【参考値】 令和元年度末の施設入所者の削減数（A-B）	6人

（進捗状況）

福祉施設から地域生活への移行については、令和元年度末で4人、施設入所者の削減数としては6人となっています。地域移行に関しては、施設の努力に頼っている現状です。

② 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

市の目標数値

「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築」に向けて、令和2年度末までに保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置することについて、検討を行います。

（進捗状況）

「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」とは、精神障がい者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療（精神科医療・一般医療）、障がい福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合いが包括的に確保された地域包括ケアシステムのことです。

このシステムの構築には、精神障がい者が地域で生活するために必要となる支援を行う関係者が、お互いに連携しながら、支援方策、役割等を検討し、また、顔の見える関係性を構築しながら、地域づくりに向けた課題などを協議することが重要です。

当市において、精神障がい者は増加傾向ですが、この「協議の場」の設置には至らなかったため、引き続き関係者が連携できる場の確保に努めます。

③ 地域生活支援拠点等の整備

市の目標数値

障がいのある人の地域生活を支援する機能の集約を行う拠点等については、令和2年度末までの設置に向けて、市内に1拠点の整備の検討を行います。

（進捗状況）

地域生活支援拠点等の整備は、障がい者が地域で安心して生活できるよう、緊急時の相談支援体制や受け入れ体制を確保するとともに、施設・親元からグループホーム・一人暮らし等へ生活の場を移行しやすくする支援として、体験の機会を提供する体制を確保するものです。

平成30年度より、津島市障がい者総合支援協議会において、「地域生活支援拠点等プロジェクトチーム」を立ち上げ、拠点等整備への検討を始めました。

地域生活支援拠点に必要な5つの機能（相談・緊急時の受け入れ・体験の場の整備・専門的人材の育成・地域の体制づくり）のうち、事業所等を通じた利用者アンケートでのニーズが多かった「緊急時の受け入れ」に関して協議を始めました。また、「緊急時の受け入れ」体制整備に向けて、市内事業所の設備状況を調査し、その結果市内短期入所施設の受け入れに余裕がないこと等の課題が挙がりました。

拠点の整備については令和2年度末までの設置をめざしていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、協議の進行が遅れたこともあり、他の機能の整備も含め継続して協議を行っていきます。

④ 福祉施設から一般就労への移行等

ア) 一般就労への移行者の増加

項 目	数 値
平成 28 年度中の一般就労への移行者数 (A)	10 人
【目標値】 令和 2 年度中の一般就労への移行者見込数	15 人
【参考値】 令和元年度中の一般就労への移行者数	10 人

(進捗状況)

一般就労への移行者数については、15 人の目標に対し、令和元年度の実績は 10 人となっています。

イ) 就労移行支援事業の利用者数の増加

項 目	数 値
平成 28 年度末の就労移行支援事業の利用者数 (A)	11 人
【目標値】 令和 2 年度末の就労移行支援事業利用者の増加見込数	3 人
【目標値】 令和 2 年度末の就労移行支援事業の利用見込者数	14 人
【参考値】 令和元年度末の就労移行支援事業の利用者数 (B)	23 人
【参考値】 就労移行支援事業利用者数の増加数 (B-A)	12 人

(進捗状況)

就労移行支援事業の利用者数は、14 人の目標に対し、令和元年度の実績は 23 人となっており、大幅に目標を達成しています。

ウ) 就労移行支援事業所ごとの就労移行率の増加

項 目	数 値
令和2年度末の就労移行支援事業所見込数	3事業所
【目標値】 就労移行率が3割以上の就労移行支援事業所見込数	2事業所
【参考値】 令和元年度末の就労移行率が3割以上の就労移行支援事業所数	2事業所

(進捗状況)

市内に3箇所ある就労移行支援事業所の就労移行率は、令和元年度の実績で2事業所が目標を達成しています。

エ) 就労定着支援事業による職場定着率

項 目	数 値
【目標値】 令和元年度の就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率	8割
【実 績】 令和元年度の就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率	10割
【目標値】 令和2年度の就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率	8割
【実績見込み】 令和2年度の就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率	10割

(進捗状況)

一般就労後の職場定着が課題とされる中、国は平成30年度に就労定着支援のサービスを創設しました。支援開始から1年後の職場定着率は、令和元年度は100%でした。新しいサービスのため、利用が少ない状況です。

⑤ 障がい児支援の提供体制の整備等

ア) 児童発達支援センターの設置

市の目標数値

児童発達支援センターについては、令和2年度末までの設置に向けて、市内に1か所の整備の検討を行います。

(進捗状況)

児童発達支援センターは、児童発達支援事業に加え、保育所等訪問支援や相談支援等の地域支援機能を有し、地域において中核的な役割を担う療育支援施設です。保護者の障がい受容ペースに合わせて寄り添う姿勢で丁寧な支援を行うとともに、関係機関と継続的・安定的な連携体制を築きながら役割を行います。

早期相談・早期療育支援体制が進み、支援開始年齢が低年齢化し、支援機関として長期的にかかわっていくことが見込まれること、少子化・人口減少時代においても支援の必要な子どもの数は一定数いることを視野に入れ、重度化・複雑化する障がい内容に応じた質の高い支援を提供できるよう、5年先、10年先を見据えての人材確保と人材育成に取り組むことが必要であると考えていますが、公営での設置には至っていません。現状としては関係機関が継続的な連携体制をとることで対応している状況です。

児童発達支援センターの設置については、民間での設置も含め検討していきます。

イ) 保育所等訪問支援の充実

市の目標数値

令和2年度末までに、市内に1か所の事業所において、保育所等訪問支援を利用できる体制を検討します。

(進捗状況)

保育所等訪問支援は、子どもの発達支援を目的として、児童福祉法に基づいて行うサービスです。保育所・認定こども園・小学校などに訪問し、発達に気がかりな子どもが、集団生活を楽しく送ることができるよう、訪問支援員が、先生方と協議しながら支援します。

令和2年6月に市内に保育所等訪問支援事業所が開設したことで支援体制は確保できました。また、開設した事業所と同法人にて児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業も行っているため、障がい児への支援の充実が図られています。

ウ) 主に重症心身障がい児を支援する事業所の確保

市の目標数値

令和2年度末までに、少なくとも圏域内の1か所の事業所において、重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後デイサービス事業所の確保を検討します。

(進捗状況)

市内には確保できていないため、市外の事業所を利用いただいているのが現状です。圏域内には、重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所がありますが、非常に定員が少ない状況です。重度の知的障がい及び重度の肢体不自由が重複している重症心身障がい児を支援する事業所を開設するには、人員基準が非常に高く、利用定員も少ないため、経営的に長期運営をしていくのが難しい事業です。

身近な地域で療育施設を確保することは、市として大きな課題です。

エ) 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

市の目標数値

医療的ケア児支援のため、平成30年度末までに、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設置することについて、検討を行います。

(進捗状況)

医学の進歩等を背景として、NICU（新生児集中治療室）等に長期間入院した後、退院後も人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養等の医療的ケアが日常的に必要な状態にある障がい児者や重症心身障がい児者のことを「医療的ケア児者」といいます。

医療的ケア児者とその家族が抱える課題は、多分野にわたっており、必要なサービスも多岐にわたっているため、関係機関の連携が必要です。

医療的ケア児者とその家族を地域で支え、適切な支援を受けられるようにするため、保健、医療、福祉、教育等の関係機関が集まって、地域の課題や対応策について定期的・継続的に意見交換や情報共有を図る場として、平成30年3月に「協議の場」を設置しました。

協議の場の形態としては、既存の会議に機能を追加することとして整備しました。

オ) 障がい児の子ども・子育て支援等の利用ニーズの把握及びその提供体制の整備

市の目標数値

障がいのある子どもが、希望に沿った子ども・子育て支援を利用できるよう、利用ニーズを踏まえ、保育所や認定こども園、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）等において、障がいのある子どもの受け入れ体制を整備します。

単位：人

種 別	利用ニーズを踏まえた 必要な見込量(人)	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度
		見込量	実績	見込量	実績	見込量
保育所	20	22	18	20	14	20
認定こども園	8	6	8	8	13	8
放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	11	11	6	11	5	11

2 第5期障がい福祉計画

(1) 障がい福祉サービスの利用状況

① 訪問系サービス

居宅介護は、利用者数及び利用時間数ともに増加する見込みです。同行援護や行動援護は、新型コロナウイルス感染症により外出を控えた影響で、令和2年度については利用が前年度より減少する見込みです。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	
見込値	利用者数(人/月)	80	89	101	
	延べ利用時間数(時間/月)	962	1,011	1,099	
	事業所数(箇所)	12	12	12	
実績値	利用者数(人/月)	65	75	77	
	内訳	居宅介護	53	59	64
		重度訪問介護	1	1	1
		同行援護	8	9	8
		行動援護	3	6	4
		重度障害者等包括支援	0	0	0
	延べ利用時間数(時間/月)	1,012	1,220	1,381	
	内訳	居宅介護	905	969	1,067
		重度訪問介護	2	51	150
		同行援護	71	96	83
		行動援護	34	104	81
		重度障害者等包括支援	0	0	0
事業所数(箇所)	12	10	10		

② 日中活動系サービス

生活介護は、令和2年度については前年度より利用日数は増加する見込みです。

自立訓練（機能訓練）は、令和2年度については利用は見込んでいません。

自立訓練（生活訓練）、就労継続支援（A型）及び就労継続支援（B型）は、令和2年度については前年度より利用者数及び利用日数ともに増加する見込みです。

就労定着支援は、令和2年度は前年度より利用者数が増加する見込みです。

就労移行支援、短期入所（ショートステイ）福祉型・医療型は、令和2年度については前年度より利用者数及び利用日数ともに減少する見込みです。

ア) 生活介護

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
見込値	利用者数（人／月）	135	150	167
	延べ利用日数（日数／月）	2,517	2,799	3,113
	事業所数（箇所）	6	6	6
実績値	利用者数（人／月）	133	136	136
	延べ利用日数（日数／月）	2,597	2,641	2,681
	事業所数（箇所）	6	6	6

イ) 自立訓練（機能訓練）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
見込値	利用者数（人／月）	1	1	1
	延べ利用日数（日数／月）	18	18	18
	事業所数（箇所）	0	0	0
実績値	利用者数（人／月）	1	0	0
	延べ利用日数（日数／月）	10	0	0
	事業所数（箇所）	0	0	0

ウ) 自立訓練（生活訓練）

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	利用者数（人／月）	5	5	5
	延べ利用日数（日数／月）	73	73	73
	事業所数（箇所）	0	0	0
実績値	利用者数（人／月）	3	2	5
	延べ利用日数（日数／月）	40	51	94
	事業所数（箇所）	0	0	0

工) 就労移行支援

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	利用者数（人／月）	12	13	14
	延べ利用日数（日数／月）	140	155	174
	事業所数（箇所）	4	4	4
実績値	利用者数（人／月）	19	24	20
	延べ利用日数（日数／月）	328	462	364
	事業所数（箇所）	3	3	3

才) 就労継続支援（A型）

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	利用者数（人／月）	114	121	128
	延べ利用日数（日数／月）	2,248	2,390	2,532
	事業所数（箇所）	3	3	3
実績値	利用者数（人／月）	76	73	79
	延べ利用日数（日数／月）	1,588	1,536	1,660
	事業所数（箇所）	3	2	2

力) 就労継続支援 (B型)

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	107	115	123
	延べ利用日数 (日数/月)	1,905	2,038	2,181
	事業所数 (箇所)	7	7	7
実績値	利用者数 (人/月)	97	106	118
	延べ利用日数 (日数/月)	1,901	2,040	2,185
	事業所数 (箇所)	6	12	12

キ) 就労定着支援

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	1	1	2
	事業所数 (箇所)	0	0	1
実績値	利用者数 (人/月)	1	4	7
	事業所数 (箇所)	0	3	3

ク) 療養介護

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	5	5	5
	事業所数 (箇所)	0	0	0
実績値	利用者数 (人/月)	6	7	7
	事業所数 (箇所)	0	0	0

ケ) 短期入所 (ショートステイ)

【福祉型】

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	19	20	21
	延べ利用日数 (日数/月)	105	111	117
	事業所数 (箇所)	7	7	7
実績値	利用者数 (人/月)	20	24	20
	延べ利用日数 (日数/月)	156	188	157
	事業所数 (箇所)	7	7	7

【医療型】

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	1	1	1
	延べ利用日数 (日数/月)	5	5	5
	事業所数 (箇所)	1	1	1
実績値	利用者数 (人/月)	2	1	0
	延べ利用日数 (日数/月)	6	2	0
	事業所数 (箇所)	1	1	1

③ 居住支援・施設系サービス

共同生活援助は、利用者数は増加しており、令和2年度も増加する見込みです。
一方で、施設入所支援は、利用者数が減少する見込みです。

ア) 自立生活援助

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	0	0	1
	事業所数 (箇所)	0	0	1
実績値	利用者数 (人/月)	0	0	0
	事業所数 (箇所)	0	0	0

イ) 共同生活援助 (グループホーム)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	38	39	45
	事業所数 (箇所)	4	4	5
実績値	利用者数 (人/月)	38	51	58
	事業所数 (箇所)	4	6	6

ウ) 施設入所支援

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	50	50	49
	事業所数 (箇所)	2	2	2
実績値	利用者数 (人/月)	52	46	45
	事業所数 (箇所)	2	2	2

④ 相談支援

計画相談支援は、利用者数が増加しており、令和2年度も増加する見込みです。
地域移行支援は、令和2年度の利用を見込みます。

ア) 計画相談支援

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	86	91	95
	事業所数 (箇所)	5	5	5
実績値	利用者数 (人/月)	105	131	138
	事業所数 (箇所)	5	5	4

イ) 地域相談支援 (地域移行支援)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	1	1	3
	事業所数 (箇所)	3	3	3
実績値	利用者数 (人/月)	0	0	1
	事業所数 (箇所)	3	2	2

ウ) 地域相談支援 (地域定着支援)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	1	1	3
	事業所数 (箇所)	3	3	3
実績値	利用者数 (人/月)	0	0	0
	事業所数 (箇所)	3	2	2

(2) 地域生活支援事業の利用状況

① 理解促進研修・啓発事業

理解促進研修・啓発事業として、令和元年10月より障がい福祉サービス事業所等により本庁舎での物販・展示を開始しました。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
見込値	理解促進研修・啓発事業	無	有	有
実績値	理解促進研修・啓発事業	無	有	有

② 自発的活動支援事業

精神的な病気や疲れがある人（精神障がい者児及びその家族）を対象に、同じ悩みや苦しみを経験した仲間と互いに語り合うことができる交流会を定期的に関催しています。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
見込値	自発的活動支援事業	有	有	有
実績値	自発的活動支援事業	有	有	有

③ 相談支援

障害者相談支援事業委託事業者は、1箇所となっています。一方で、基幹相談支援センターについては、設置に向けて検討を進めているものの、令和2年度までの設置は見込まれません。

ア) 障害者相談支援事業

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
見込値	実施箇所数	1	1	1
実績値	実施箇所数	1	1	1

イ) 基幹相談支援センター

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	基幹相談支援センター	無	無	有
実績値	基幹相談支援センター	無	無	無

ウ) 基幹相談支援センター等機能強化事業

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	基幹相談支援センター等機能強化事業	無	無	無
実績値	基幹相談支援センター等機能強化事業	無	無	無

エ) 住宅入居等支援事業

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	住宅入居等支援事業	無	無	無
実績値	住宅入居等支援事業	無	無	無

④ 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度利用支援事業は、平成 30 年度に利用が 1 件ありました。

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	利用者数 (人)	1	1	1
実績値	利用者数 (人)	1	0	0

⑤ 成年後見制度法人後見支援事業

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	成年後見制度法人後見支援事業	無	無	無
実績値	成年後見制度法人後見支援事業	無	無	無

⑥ 意思疎通支援事業

手話通訳者・要約筆記者派遣事業の実利用者数は、令和2年度については前年度より増加する見込みです。

手話通訳者設置事業については、令和2年4月より手話通訳者を設置しました。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
見込値	手話通訳者・要約筆記者派遣事業 (実利用見込者数) (人)	10	11	12
	手話通訳者設置事業実設置者数 (人)	0	1	1
実績値	手話通訳者・要約筆記者派遣事業 (実利用者数) (人)	5	3	7
	手話通訳者設置事業実設置者数 (人)	0	0	1

⑦ 日常生活用具給付等事業

日常生活用具給付等事業については、排せつ管理支援用具の利用件数は、増加傾向です。その他の項目については、概ね横ばいです。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
見込値	介護訓練支援用具 (件)	3	5	5
	自立生活支援用具 (件)	7	7	7
	在宅療養等支援用具 (件)	5	8	8
	情報・意思疎通支援用具 (件)	7	7	7
	排せつ管理支援用具 (件)	1,480	1,511	1,542
	住宅改修費 (件)	3	3	3
実績値	介護訓練支援用具 (件)	0	1	1
	自立生活支援用具 (件)	8	5	9
	在宅療養等支援用具 (件)	9	8	6
	情報・意思疎通支援用具 (件)	6	5	5
	排せつ管理支援用具 (件)	1,631	1,714	1,851
	住宅改修費 (件)	1	3	3

⑧ 手話奉仕員養成研修事業

手話奉仕員養成研修事業の登録者数は、令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止により講習が中止となったため0となっています。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
見込値	手話奉仕員養成研修事業の養成講習修了見込者数 (登録見込者数) (人)	10	10	10
実績値	手話奉仕員養成研修事業の養成講習修了者数 (登録者数) (人)	7	11	0

⑨ 移動支援事業

移動支援事業は、利用者数及び利用時間数ともに令和2年度は減少する見込みです。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	53	55	57
	利用時間数 (時間/月)	432	451	470
実績値	利用者数 (人/月)	48	43	30
	利用時間数 (時間/月)	432	377	235

⑩ 地域活動支援センター

地域活動支援センターは、基礎的事業については利用者数及び利用日数ともに減少する見込みです。

ア) 基礎的事業

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	58	57	57
	延べ利用日数 (数/月)	576	566	566
	事業所数 (箇所)	15	15	15
実績値	利用者数 (人/月)	42	40	37
	延べ利用日数 (日数/月)	458	473	428
	事業所数 (箇所)	12	14	14

イ) 機能強化事業

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	17	16	16
	事業所数 (箇所)	2	2	2
実績値	利用者数 (人/月)	18	16	16
	事業所数 (箇所)	2	2	2

⑪ 日中一時支援事業

日中一時支援事業は、令和 2 年度については前年度より利用者数及び利用日数ともに減少する見込みです。

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	54	55	56
	延べ利用日数 (日/年)	4,660	4,764	4,868
実績値	利用者数 (人/月)	65	72	68
	延べ利用日数 (日/年)	7,544	8,595	8,098

⑫ 訪問入浴サービス事業

訪問入浴サービス事業は、令和2年度については利用日数が増加する見込みです。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
見込値	利用者数(人/月)	2	2	2
	延べ利用日数(日/年)	120	120	120
実績値	利用者数(人/月)	1	1	1
	延べ利用日数(日/年)	119	123	129

3 第1期障がい児福祉計画

(1) 障がい児通所支援の利用状況

① 障がい児通所支援

児童発達支援は、利用者数及び利用日数ともに減少しています。放課後等デイサービスは、令和2年度については前年度より利用日数は増加する見込みです。

ア) 児童発達支援

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
見込値	利用者数(人/月)	71	73	75
	延べ利用日数(日数/月)	485	501	517
	事業所数(箇所)	7	7	7
実績値	利用者数(人/月)	60	55	45
	延べ利用日数(日数/月)	395	340	270
	事業所数(箇所)	6	6	6

イ) 医療型児童発達支援

		平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)
見込値	利用者数(人/月)	1	1	1
	延べ利用日数(日数/月)	9	9	9
	事業所数(箇所)	0	0	0
実績値	利用者数(人/月)	0	0	0
	延べ利用日数(日数/月)	0	0	0
	事業所数(箇所)	0	0	0

ウ) 放課後等デイサービス

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	170	181	186
	延べ利用日数 (日数/月)	1,640	1,689	1,739
	事業所数 (箇所)	10	10	10
実績値	利用者数 (人/月)	150	164	155
	延べ利用日数 (日数/月)	1,425	1,578	1,638
	事業所数 (箇所)	9	9	10

工) 保育所等訪問支援

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	1	1	1
	延べ利用日数 (日数/月)	2	2	2
	事業所数 (箇所)	0	0	1
実績値	利用者数 (人/月)	0	0	0
	延べ利用日数 (日数/月)	0	0	0
	事業所数 (箇所)	0	0	1

才) 居宅訪問型児童発達支援

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	0	0	1
	延べ利用日数 (日数/月)	0	0	4
	事業所数 (箇所)	0	0	0
実績値	利用者数 (人/月)	0	0	0
	延べ利用日数 (日数/月)	0	0	0
	事業所数 (箇所)	0	0	0

② 障がい児相談支援

障がい児相談支援は、利用者数についてはほぼ横ばいです。

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	利用者数 (人/月)	41	45	49
	事業所数 (箇所)	5	5	5
実績値	利用者数 (人/月)	49	48	47
	事業所数 (箇所)	5	5	4

③ 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置

医療的ケア児等コーディネーターは、令和元年度に 2 人、令和 2 年度に 1 人追加で配置する見込みです。

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度 (見込)
見込値	コーディネーター数 (人)	0	0	1
実績値	コーディネーター数 (人)	0	2	3